

平成 26 年度 (2014 年度) 事業方針
(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

一般社団法人日本ミャンマー協会

ミャンマーを取り巻く国際環境は、この一年間で著しい変化が見られてきております。ミャンマーを取り巻く国際情勢、経済的発展、ミャンマー内政の安定等を鑑みるに、協会の果たすべき役割は、日本国から見てミャンマー民主化と経済発展の進む中で、自ずと変化と進化が行われて行くべきと考えております。

その様な基本認識に基づき、協会としては、以下を重点的に取り組んで行きます。

1. 協会発足当初は、日本とミャンマーの人的交流は極めて限定的でした。然し、昨今は状況が大きく変わり、色々なチャンネルでの交流が行われて来ております。従って、協会としては、交流事業については、官民交流の中で埋没しようとしている、或いは、目の届かない分野の小さな視点を見逃すことなく人的交流に重点を置き、取り組んで行く事を考えて居ります。
2. 平成 24・25 年度は、ティラワ開発に関する取り組みに大きな労度を掛けてきました。しかし、これも、順調に開発が進んで来て、我々の一定の役割が行われたと考え、これからの協会としては、ティラワ開発支援に特化するのではなく、平成 16 年度は、ミャンマーの社会開発支援—とくにハードからソフト（人材の育成事業を含む—への支援に重点を置いた取り組みを考えて行きたいと思えます。
3. 平成 25 年度実施した、中小企業支援事業は、大きな成果を得て、JETRO、中小企業庁等との共同事業の方向性、取り組み方、に一つの形が出来て来たと考えて居ります。平成 26 年度は、この中小企業支援を大きな柱の一つとして取り組んで行きたいと考えます。情報も少なく、人的ネットワークの無い中小企業が大部分ですが、大企業のミャンマー投資が進みつつある中、これを支える中小企業のプレゼンス無くしては、ミャンマーの経済発展が限定的方向に向かうことが懸念されることから、人材育成の取組を本格的に実行して行くことが緊急の課題として求められており、協会としてはこれを重点的に実効性のある取組として参る所存です。
4. お陰様で、130 を超える企業が会員に成って頂いております。協会は社団法人ですから、会員企業のご支援で成り立っております。この、会員企業の皆様に如何にお役

にたつか、或いは立てるかを考えると、協会としては、会員サービスの重要な機能は、ミャンマーについての情報を如何に早く、また、正確にお伝えする事が重要だとの認識の基、情報の発信には、従前にまして、情報の発信に注力する事を重点方針としたいと考えます。この、情報の発信は、ただ単に、会員企業のお役にたつだけでは無く、協会のウェブサイトを通じた情報発信が、日本・ミャンマーの相互理解に寄与し、また、その結果として新しい会員企業の獲得にも通じるものだと思っております。

5. 日本とミャンマーが国交回復して今年が 60 年の記念の年であります。協会としては、この 60 周年を記念した事業を何か考えて行きたいと思っております。
資金の制約も有りますので、大きな記念事業は出来ませんが、日本国内各方面の協力を得てイベント等は日本財団と共催し、或いは他の団体とも協力して行うこととし、将来両国の歴史に残る友好と信頼の形を築き上げてゆく企画を実現したいと考えております。

<以下余白>